

有価証券報告書

第 9 6 期

〔 自 平成13年 4月 1日 〕
〔 至 平成14年 3月31日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	百万円	907,248	924,595	846,921	821,629	839,026
経常利益	"	62,337	89,869	98,005	111,870	113,581
当期純利益	"	24,494	34,714	52,147	59,426	60,274
純資産額	"	424,429	451,776	474,979	462,987	459,731
総資産額	"	778,761	751,725	750,016	783,760	772,144
1株当たり純資産額	円	684.90	727.01	765.59	760.05	779.44
1株当たり当期純利益	"	40.10	55.98	83.45	96.69	100.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	37.63	53.21	80.01	93.02	96.55
自己資本比率	%	54.5	60.1	63.3	59.1	59.5
自己資本利益率	"	6.1	7.9	11.3	12.7	13.1
株価収益率	倍	43.6	46.7	37.6	32.7	24.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	-	-	157,618	122,950	130,925
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	-	-	41,441	67,373	77,647
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	-	-	61,541	52,124	86,252
現金及び現金同等物の 期末残高	"	-	97,414	147,986	153,433	124,921
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	- (-)	16,088 (2,056)	19,068 (2,497)	19,923 (3,309)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	百万円	673,819	661,519	667,186	660,417	654,184
経常利益	"	67,240	82,295	91,743	98,386	98,518
当期純利益	"	20,005	29,070	42,510	52,233	55,511
資本金	"	77,994	79,147	85,146	85,408	85,414
発行済株式総数	千株	619,710	621,439	620,433	610,826	599,429
純資産額	百万円	417,475	439,167	464,471	480,763	459,868
総資産額	"	651,457	651,837	676,187	707,345	671,007
1株当たり純資産額	円	673.66	706.69	748.62	787.07	778.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	"	32.75	46.87	68.02	84.72	92.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	30.79	44.62	65.28	81.55	88.71
自己資本比率	%	64.1	67.4	68.7	68.0	68.5
自己資本利益率	"	5.0	6.8	9.4	11.1	11.8
株価収益率	倍	53.4	55.8	46.2	37.3	26.4
配当性向	%	46.5	34.2	29.4	28.2	27.9
従業員数	人	6,875	6,754	6,086	5,761	5,744

(注) 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

明治20年6月	洋小間物商長瀬富郎商店として発足。	(創業)
明治23年10月	「花王石鹼」を発売。	
大正11年11月	吾嬬町工場(現東京工場)完成。	
大正14年5月	花王石鹼株式会社長瀬商会設立。	
昭和10年3月	大日本油脂株式会社を分離独立。	
昭和15年5月	日本有機株式会社を日本橋馬喰町で設立。	(会社設立年月)
昭和15年9月	日本有機株式会社酒田工場(現酒田工場)完成。	
昭和19年12月	大日本油脂株式会社和歌山工場(現和歌山工場)完成。	
昭和21年10月	花王石鹼株式会社長瀬商会を株式会社花王と改称。	
昭和24年5月	日本有機株式会社を花王石鹼株式会社と改称。東京証券取引所の市場第一部に上場。	
12月	大日本油脂株式会社と株式会社花王が合併し花王油脂株式会社と改称。	
昭和29年8月	花王石鹼株式会社が花王油脂株式会社を吸収合併。	
昭和32年12月	和歌山工場に合成洗剤工場完成。	
昭和35年3月	大阪証券取引所の市場第一部に上場。	
昭和38年3月	川崎工場完成。	
昭和39年9月	タイに Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.を設立。	
12月	Kao (Taiwan) Corporationを設立。	
昭和40年4月	和歌山工場内に産業科学研究所(和歌山研究所)完成。	
昭和42年8月	東京工場内に東京地区研究所(東京研究所)完成。	
昭和45年3月	花王(香港)有限公司を設立。	
11月	スペインに Sinor-Kao S.A.を設立。	
昭和49年11月	花王クエーカー(株)を設立。	
昭和50年3月	メキシコに Quimi-Kao S.A. de C.V.を設立。	
12月	栃木工場完成。	
昭和52年1月	フィリピンに Pilipinas Kao, Incorporatedを設立。	
昭和53年2月	愛媛サニタリープロダクツ(株)を設立。	
3月	栃木工場内に栃木研究所完成。	
昭和54年5月	スペインに Molins-Kao S.A.を設立。	
昭和55年4月	鹿島工場完成。	
昭和59年4月	豊橋工場完成。	
昭和60年9月	花王化粧品販売会社を全国9ヶ所に設立し、化粧品(ソフィーナ)事業を日本全国に展開。	
10月	「花王石鹼株式会社」から「花王株式会社」へ商号変更。	
昭和61年5月	カナダの Didak Manufacturing Limitedを買収し、情報関連事業に本格的に進出。	
10月	ドイツに Guhl Ikebana GmbHを設立。	
昭和62年7月	アメリカの High Point Chemical Corporationを買収。	
8月	Sinor-Kao S.A.とMolins-Kao S.A.を合併し、スペインに Kao Corporation S.A.を設立。	
昭和63年5月	アメリカの The Andrew Jergens Companyを買収。	
7月	Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立。	
平成元年5月	ドイツの Goldwell AG(現 Goldwell GmbH)を買収。	
10月	全国9ヶ所の化粧品販売会社を統合し、花王化粧品販売(株)を設立。	
平成4年10月	ドイツの Chemische Fabrik Chem-Y GmbH(現 Kao Chemicals GmbH)を買収。	
平成5年8月	中国に上海花王有限公司を設立。	
平成11年3月	情報関連事業から撤退。	
8月	欧州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Europe,S.L.を設立。	
12月	米州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Americas Corporationを設立し、それに伴い High Point Chemical Corporationを清算。	

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社90社、関連会社14社により構成）は、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、その他を除き、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

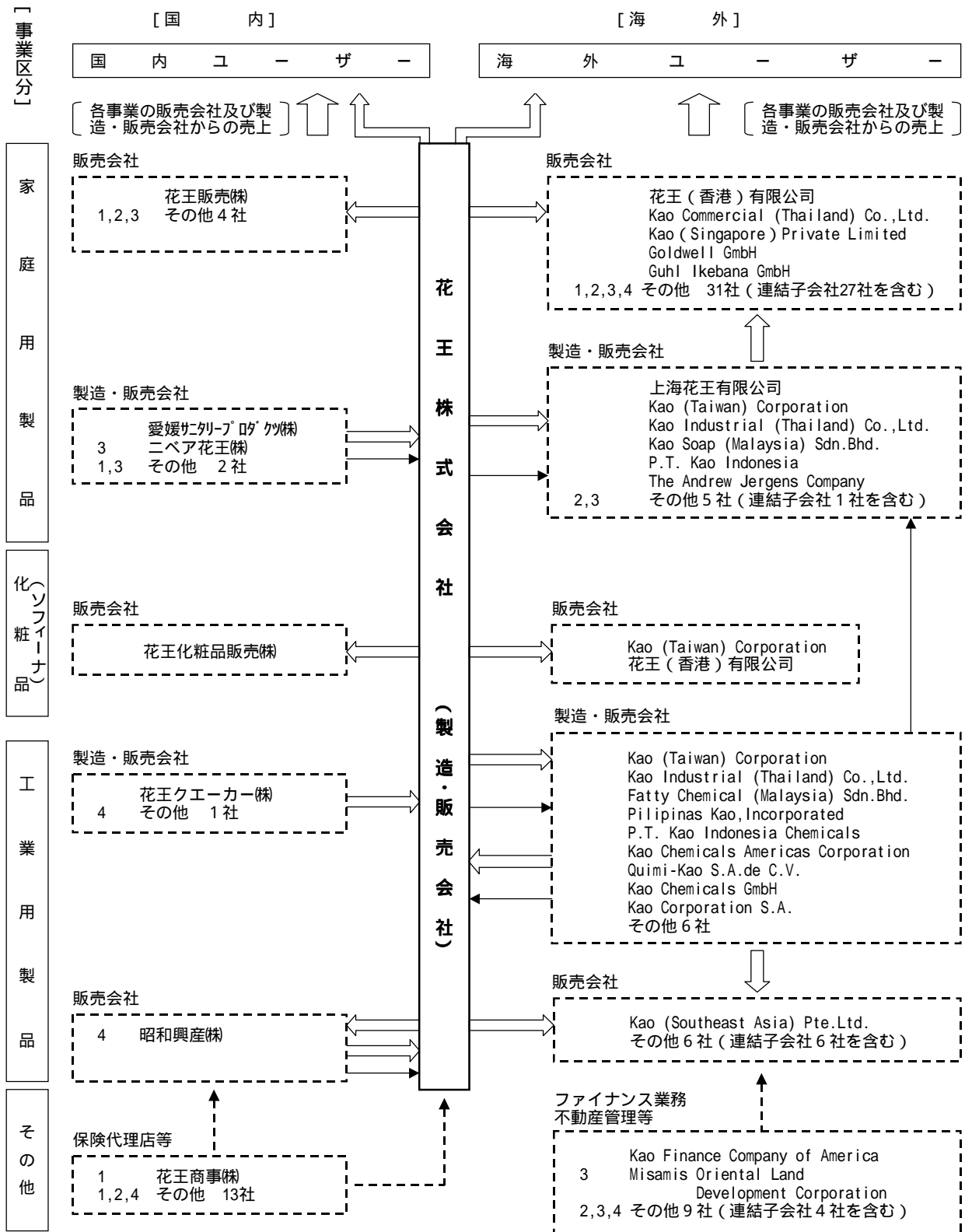
事業区分	売上区分		主要な会社
家庭用製品事業	パーソナルケア 製品 ハウスホールド 製品 サニタリーほか 製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王販売(株)、ニベア花王(株) その他 6社 (計10社)
		海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有限公司、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.、P.T. Kao Indonesia、 The Andrew Jergens Company、 Goldwell GmbH、 Guhl Ikebana GmbH その他 36社 (計47社)
化粧品 (ソフィーナ) 事業	化粧品 (ソフィーナ)	国内	当社、花王化粧品販売(株) (計2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有限公司 (計2社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株) その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A.de C.V.、 Kao Chemicals Europe,S.L.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 11社 (計22社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業 務、不動産管理 等	国内	花王商事(株) その他 13社 (計14社)
		海外	Kao Finance Company of America、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9社 (計11社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業、工業用製品事業に振り分けております。

3. 事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (67社)
 1 非連結子会社で持分法適用会社 (11社)
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 (12社)
 3 関連会社で持分法適用会社 (8社)
 4 関連会社で持分法非適用会社 (6社)

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成14年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
1 花王化粧品販売㈱	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	100.0	1	4	1,093	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 借
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 借
愛媛サニタリープロダクツ ㈱	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の賃 借
1 2 10 花王販売㈱	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	47.2	2	5	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 借
1 上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	95.0	3	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	6	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	2	2	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学有 限公司の持株会 社及び工業用製 品事業	100.0	-	2	-	-	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	5	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品工業 用製品	100.0	1	5	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co., Ltd.の持株会社	90.5	-	2	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	100.0 [100.0]	3 1	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポール ドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポール ドル 79,510	東南アジアにお ける関係会社の 統轄及び工業用 製品事業	100.0	1	4	-	当社製品の 販売委託先	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃 借等
					当社 役員 (名)	当社従 業員 (名)			
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 28,000	家庭用製品	100.0	-	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	-	当社仕入商 品の購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	2	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	2	3	-	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア 国	千オーストラリア ドル 15,000	家庭用製品	100.0	-	1	448	-	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係 会社への貸付	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品 事業統轄	100.0	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス	100.0	-	2	-	-	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	1,804	-	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 借等
					当社 役員 (名)	当社従 業員 (名)			
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先	なし
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	-	1	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	2,204	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	3	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千ユーロ 4,573	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研究 委託先	なし
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千ユーロ 272	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	1	1	-	-	なし

(注) 1は、特定子会社であります。

2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。

5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。

6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。

8 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

9 上記以外に小規模な連結子会社が29社あり、連結子会社の数は合計67社となります。

10 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

平成14年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 借等
					当社 役員 (名)	当社従 業員 (名)			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	40.0	1	4	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 借
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計8社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用製品事業	12,252 (2,309)
化粧品(ソフィーナ)事業	3,386 (889)
工業用製品事業	3,117 (51)
全社(共通)	1,168 (60)
合計	19,923 (3,309)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、855名増加しておりますが、P.T. Kao Indonesiaが新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,744	39.8	18.3	7,867

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国経済の低迷の影響を受けて世界経済全体が停滞し、年度後半になって米国などにその回復の兆しも見え始めてきました。わが国では年度末近くに輸出や生産などの指標に回復の兆しも見られるようになりましたが、年度を通じては景気の低迷が続き、企業収益の急激な悪化から設備投資が縮小し、雇用情勢もさらに悪化して個人消費は引き続き低迷しました。

このような経済状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より17,396百万円（+2.1%）増加し、839,026百万円となりました。海外売上高の円安による換算為替差（+15,619百万円）の影響を除くと、伸長率は0.2%となります。国内事業の売り上げは、家庭用製品が市場低迷と価格低下の影響を受け、工業用製品も景気低迷の影響を大きく受けたことにより前連結会計年度を下回りました。一方、海外事業は、厳しい事業環境ではありましたが、家庭用製品事業、工業用製品事業とも欧米を中心に売り上げが増加しました。

売上原価率は、43.1%となり、前連結会計年度の44.2%に比べ1.1ポイント改善しました。国内におけるコストダウン活動が大きな成果をあげ、さらに減価償却費が減少したこと、海外における油脂原料価格の低位推移などが売上原価率の改善に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、主に円安の影響や新たにインドネシアの子会社を連結したことによる影響、拡売費及び販促費や減価償却費などの増加により、前連結会計年度より14,456百万円増加して365,865百万円となりました。

以上の結果、営業利益は111,727百万円と前連結会計年度に対し4.3%増加し、売上高営業利益率は13.3%（前連結会計年度は13.0%）とさらに向上しました。

営業外損益では、持分法損益が利益から損失に転じたほか、その他の営業外収益が前連結会計年度より減少し、また、特別損益では、台湾の事業再構築による損失やノバルティス花王(株)の事業整理に伴う損失などが発生しましたが、営業利益の増加によりこれらを吸収して、経常利益は113,581百万円と前連結会計年度に比べ1.5%増加し、当期純利益は60,274百万円と前連結会計年度を1.4%上回る結果となりました。

1株当たり当期純利益は、当期純利益が伸長したこと、自己株式の取得（約20百万株）を行ったことにより順調に増加し、100.43円（前連結会計年度は96.69円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	626,046	607,825	18,221	88,759	86,106	2,652
化粧品(ソフィーナ)事業	74,175	72,579	1,596	4,793	2,830	1,962
工業用製品事業	162,802	167,892	5,090	17,709	17,713	3
小計	863,025	848,298	14,727	111,262	106,650	4,611
消去	23,999	26,668	2,669	465	448	16
合計	839,026	821,629	17,396	111,727	107,098	4,628

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前連結会計年度に対して3.0%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率は+1.3%）の626,046百万円となりました。日本の売上高は前連結会計年度に対して0.6%の減少となりましたが、海外事業の売上高はP.T. Kao Indonesiaを新たに連結したことや円安の影響、さらに欧米での新製品の寄与などにより前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、国内において堅調に増加したほか、海外においては、アジアで前連結会計年度を下回ったものの、欧米では増益を確保することができ、前連結会計年度に対して2,652百万円増の88,759百万円（伸長率+3.1%）となりました。

[日本]

日本の家庭用製品の市場は、価格低下には鈍化傾向も見え始めましたが、市場は引き続き低迷し、金額で前年を下回る状況が続きました。こうした中で当社は、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図り、また製品アイテムの削減にも取り組みました。その結果、売上高は若干減少しました。一方、利益面では販売価格の低下や円安による原材料のコストアップ要因などがありましたが、コストダウン活動及び費用の効率化に懸命に努力したことや減価償却費の減少などにより増益を達成することができました。

(売上高の内訳)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	伸長率 (%)
パーソナルケア製品	166,853	170,538	2.2
ハウスホールド製品	246,733	249,048	0.9
サニタリーほか製品	82,281	79,045	+4.1
計	495,868	498,631	0.6

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下がさらに進みました。このような中、スキンケアブランド「ビオレ」のさらなる育成や強化を図るため、新たに“弱酸性”の化粧水「ビオレ うるおい弱酸水」を発売しました。シャンプー、リンスでは、主力ブランドの「メリット」を大幅に改良し好評を得ています。また、入浴剤の「バブ」、ヘアカラーの「ブローネ」などでも新製品の発売やアイテムの追加を行い、ブランドの強化や市場シェアの拡大に努めました。一方で、経営資源を重点的に投入させる観点から製品アイテムの削減を大幅に進めました。新製品や改良品の寄与はあったものの低価格化や製品アイテムの削減の影響もあり、売り上げは前連結会計年度を2.2%下回る結果となりました。

ハウスホールド製品の市場は、ギフト市場の縮小もあり販売数量が微減となりました。また、デフレ環境下で販売価格も一層低下し、激しい市場競争が続きました。厳しい市場環境でしたが、当連結会計年度の重点施策として、トップブランドの再強化、2位ブランドの市場シェア拡大に取り組みました。衣料用洗剤では「アタック」の大幅な改良を実施し、ブランド力が一段と強化されました。ホームクリーニング剤「エマール」やカビとり剤などはトップシェアを確保しました。また、市場を創造する製品として「キッチンワンダー 排水口用ヌメリとり」を発売し、当初の予想を上回る売り上げを達成しました。一方、衣料用洗剤のギフトは大幅な市場縮小の影響を受け、柔軟仕上げ剤や漂白剤などの売り上げも前連結会計年度を下回り、その結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前連結会計年度を0.9%下回りました。

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場は、生理用品が対象人口の減少や製品性能の向上により使用枚数が減少し、子供用紙おむつでもベビー人口が減少していること、さらに継続的な販売価格の下落もあり、引き続き縮小傾向にあります。消費者ニーズに応える高付加価値商品を提供し、さらに収益力の強化のためにコストダウンや費用の効率化を図りましたが、価格競争が一層激化した結果、前連結会計年度を下回る売り上げとなりました。このような中、大人用紙おむつは、抗菌消臭機能を付与した「リリーフ」の尿とりパッドを発売し、高い評価を得たほか、病院・施設での着実な活動により、売り上げは伸長しました。

また、家庭用食用油の市場はギフトを中心に縮小傾向にありますが、健康機能油の市場は伸長しています。当社は「健康エコナ」の品揃えを拡充し、昨年春に発売した「コレステロール 健康エコナ クッキングオイル」と「健康エコナ ドレッシングソース」(和風、ごま、イタリアン)に加えて、今春にはドレッシングソースに中華、フレンチの2アイテムを追加しました。縮小する家庭用食用油の市場の中で健康機能油という市場を創造した「健康エコナ」関連製品は大きく売り上げを伸長させました。以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前連結会計年度を4.1%上回ることができました。

[アジア]

一部に明るい兆しも見え始めたアジア経済ですが、昨年は総じて米国景気減退の影響を受けました。家庭用製品市場は、日本、米国、欧州のメーカー間での競争に集約されつつあり、流通も多くの国でグローバルリーダーを含む大手チェーンに売り上げが集中してきています。また、市場競争の激化やデフレの進行によって販売価格は大きく低下しました。

当連結会計年度は、基幹ブランドに経営資源を集中し、引き続き製品アイテムの削減も実施しました。また、A F T A（アセアン自由貿易地域）の動向や中国・台湾のW T O加盟を受けて、生産体制の最適化も進めております。

当連結会計年度の売り上げは、中国やアセアンの各国が堅調であったのに対して、台湾では厳しい市場環境の影響を受け、P.T. Kao Indonesiaを新たに連結したことによる増加分を除くと、現地通貨ベースでは前連結会計年度並みになりました。

[欧米]

米国では大手流通の破綻などもあり、欧州でも米国の景気低迷の影響を受けて市場環境は大変厳しくなりました。The Andrew Jergens Companyは当社の技術を取り込み、ムダ毛を目立たなくする効果のあるローション「ジャーゲンス ナチュラルリースムース」を発売し、付加価値の高い商品として売り上げの拡大に寄与しました。また、「ビオレ」の「毛穴パック」や一昨年に買収した制汗デオドラントブランドの「b a n」が売り上げを伸長させました。欧州でも、美容室向けヘアケア製品の事業を展開しているドイツのGoldwell GmbHは、伸長しているヘアカラー市場に、当社と共同で開発した新しいヘアカラー剤「エルーメン」を発売し、売り上げが伸長しました。米国子会社も売り上げを順調に伸ばしました。プレミアムヘアケア製品の事業を行っているドイツのGuhl Ikebana GmbHでは、シャンプー、リンスのデザインを一新するとともにアイテムを追加し、順調な売り上げとなりました。

また、欧米でのヘアケア製品の事業基盤を強化するため、Goldwell GmbHを通じ、米国の美容室向けヘアケア製品メーカーのK M S リサーチ社及びその英国での提携会社を買収しました。さらに、日本での事業を開始するため、ゴールドウェルジャパン(株)を設立しました。

(ロ) 化粧品（ソフィーナ）事業

化粧品市場では、プレステージ化粧品は、引き続き数量・金額とも前年割れの状況が続きました。このように市場が停滞する中で化粧品（ソフィーナ）の売上高は、前連結会計年度を1,596百万円上回る74,175百万円（伸長率2.2%）となりました。特にデパート専用ブランドの「エスト」は、基本ケア品において顧客が拡大し、秋から新発売したファンデーションも好評を得たことで売り上げの増加に寄与しました。また、新製品の「リンクルセラティ」も順調でした。営業利益は、店頭在庫が適正な水準となったことで返品が減少し、さらにコストダウンや費用の効率化も進めたことにより、前連結会計年度を1,962百万円上回る4,793百万円（伸長率+69.3%）となりました。

(ハ) 工業用製品事業

米国経済の低迷は、世界各国の景況に影響を与えました。このような中で、当社グループは、コア分野である「油脂」「界面活性剤」及び「スペシャルティケミカルズ」の事業強化に注力し、当連結会計年度はアジアにおける油脂事業と日本及び欧米での複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーや香料などのスペシャルティケミカルズが事業を牽引しました。しかしながら、日本において対象業界が生産や在庫の調整を進めた結果、売上数量・金額とも大きく前連結会計年度を下回ったことから、工業用製品事業の売上高は162,802百万円（伸長率 3.0%）となりました。一方、営業利益は日本では減益でしたが、海外事業が貢献して前連結会計年度並みの17,709百万円（伸長率 0.0%）となりました。

[日本]

対象業界の需要の低迷を受けて、売り上げは前連結会計年度を下回る結果となりました。事業全般に景気の影響を受けた中であって、産業資材関連の事業では、コンクリートの強度を飛躍的に高める生コン分野での「生コンクリート用高性能減水剤」や紙・パルプ分野での回収古紙のインクを除去する「脱墨剤」は堅調に推移しました。営業利益は、コストダウンを進めたものの売り上げが前連結会計年度を大幅に下回ったことから、厳しい結果となりました。

[アジア]

アジアの経済もI Tバブルが崩壊した米国経済の影響をより強く受けました。植物系油脂アルコール事業が景気の低迷を受け販売価格の下落があったものの、昨年に引き続き原料価格が低位に推移したことや、フィリピン

の合理化投資が寄与して収益基盤を強化したことにより、営業利益は前連結会計年度を大幅に上回りました。また、台湾では対象業界の中国等への移転が進み、当社でも同様に中国等での生産や販売体制が整ったことから台湾での工業用製品の生産を中止することとしました。

[欧米]

米国、スペインのトナー・トナーバインダーやスペインの香料などのスペシャルティケミカルズ、ドイツの油脂アミンが引き続き好調に推移したことから、売り上げは円安の影響もあり大幅に伸長しました。トナー関連製品は、日本、欧米での生産能力を増強し、グローバルな事業運営体制が一層強化されました。また、香料についても新規技術を加えた合成香料設備の増設を行い、事業の拡大に努めました。

営業利益は、米国、ドイツ、スペインでの事業が順調に売り上げを伸ばしたことにより、前連結会計年度より増加しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日本	648,187	655,470	7,282	95,195	94,321	874
アジア	93,499	84,137	9,362	8,362	6,804	1,558
欧米	122,890	105,287	17,603	7,867	5,910	1,957
小計	864,577	844,894	19,683	111,426	107,036	4,389
消去	25,551	23,265	2,286	301	62	238
合計	839,026	821,629	17,396	111,727	107,098	4,628

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて648,187百万円となり、前連結会計年度を1.1%下回りました。家庭用製品の販売価格の低下や景気低迷による工業用製品の不調などにより売り上げは前連結会計年度を下回ったものの、コストダウンや費用の効率化のほか、減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度より0.9%増加し、95,195百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて93,499百万円となり、前連結会計年度を11.1%上回りました。円安による影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ5.5%の増収となりました。営業利益は、家庭用製品事業では厳しい市場環境の中で、台湾での利益が減少したことなどにより減益となりましたが、工業用製品事業において、マレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が昨年に引き続き原料価格が低位に推移したことや、フィリピンの油脂アルコール生産設備合理化による収益基盤の強化などにより大幅に増益になったことから、アジア全体では前連結会計年度を22.9%上回り、8,362百万円となりました。

(ハ) 欧米

欧米地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて122,890百万円となり、前連結会計年度を16.7%上回りました。円安による影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ5.0%の増収となりました。欧州、米州ともに家庭用製品事業が新製品の寄与などで順調に推移したことや、米国、スペイン、ドイツでの工業用製品事業が好調であったことなどにより、家庭用製品事業、工業用製品事業とも営業利益は増益となり、欧米全体で前連結会計年度に比べ33.1%増加の、7,867百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、借入金の返済や社債の償還、自己株式の取得などによる支出が営業活動による収入を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ29,502百万円減少しましたが、新たに連結した子会社の期首残高989百万円が加わった結果、当連結会計年度末には124,921百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は130,925百万円（前連結会計年度は122,950百万円）となりました。主な支出は、法人税等の支払い156,152百万円（前連結会計年度は47,876百万円）であり、収入の主なものは、税金等調整前当期純利益107,940百万円（同101,870百万円）、減価償却費58,484百万円（同58,855百万円）、売上債権及びたな卸資産の減少10,214百万円（同7,308百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は77,647百万円（前連結会計年度は67,373百万円）となりました。日本での衣料用洗剤や食用油などの新製品への対応や能力増強、マレーシアの油脂アルコール生産設備の増強及び改善や、グローバルに事業展開するためのスペインでの複写機やプリンター用のトナーバインダー生産設備の新設などの有形固定資産の取得による支出52,428百万円（前連結会計年度は41,283百万円）、有価証券の取得による支出（取得と償還の純額で）14,139百万円（同13,978百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は86,252百万円（前連結会計年度は52,124百万円）となりました。自己株式の取得57,572百万円（前連結会計年度は28,621百万円）、借入金の返済（純額）や社債の償還15,088百万円（同10,577百万円）を進めたこと及び配当金の支払15,555百万円（同13,789百万円）が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業	564,149	0.0
化粧品(ソフィーナ)事業	70,316	+2.8
工業用製品事業	136,941	7.2
消去	24,859	-
合計	746,548	1.0

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	166,853	2.2
ハウスホールド製品	246,733	0.9
サニタリーほか製品	82,281	+4.1
日本計	495,868	0.6
アジア	59,394	+18.2
欧米	76,177	+20.3
内部売上消去等	5,393	-
計	626,046	+3.0
化粧品(ソフィーナ)事業	74,175	+2.2
工業用製品事業		
日本	98,425	9.4
アジア	35,161	+2.9
欧米	46,848	+11.1
内部売上消去等	17,632	-
計	162,802	3.0
合計	863,025	+1.7
消去	23,999	-
連結売上高	839,026	+2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営環境は今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、そういう時代であるからこそ、積極的に変革を求めていくとともに、メーカーの原点である「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」に立ち返って、以下の諸施策に取り組んでまいります。

(1) 基幹ブランドのシェアの拡大

当社の経営基盤をなしている基幹ブランドの衣料用洗剤「アタック」、柔軟仕上剤「ハミング」及びスキンケア製品の「ピオレ」などについては、現在の市場優位性に甘んじることなく、マーケティング、販売、製品改良など、あらゆる面で戦略的・集中的な経営資源の投入を図ってまいります。

(2) 新市場創造型の新製品の開発

家庭用製品市場はすでに成熟・飽和しているといわれておりますが、当社はライフスタイルや製品に対する価値観を大きく変化させつつある消費者の新しいニーズに合致した製品は、大きな支持を受け、そこから新たな市場が創造されていくと考えております。当社は今後も、“消費者視点”に立ったマーケティング力と、独自の技術開発力を合わせて、こうした新市場創造型の商品開発に努めてまいります。

(3) 海外事業のさらなる強化

家庭用製品事業については、今後もアジアを最重点地域と位置づけ、「ピオレ」、シャンプー・リンスの「シフォネ」や「フェザー」、「アタック」、「ロリエ」などの強いブランドによって、積極的な事業展開を図ってまいります。米国においては、引き続きパーソナルケア事業の強化を図ってまいります。欧州においては、美容室向けヘアケア事業をさらに強化し、グローバルに拡大させてまいります。最近、米国や欧州での当該事業に実績を持つKMSリサーチ社を買収いたしました。

また、工業用製品事業につきましては、油脂、界面活性剤、香料、トナー・トナーバインダーなど、強い技術と特長ある製品を持っている事業を中心に、グローバル展開を図ってまいります。

(4) 経営の改革・コーポレートガバナンスの強化

今後とも公正で透明性の高い経営を目指して、経営の機構や制度のさらなる改革を進めてまいります。すなわち、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任するとともに、執行役員制度を導入し、経営体制の活性化を図ります。これに伴い経営諮問委員会を廃止しました。さらにスピーディーな経営意思決定と業務執行のため、権限と責任の委譲を一層推進し、意思決定ルールも改定いたします。

また昨年は、取締役と株主の利害の共有化により企業価値の一層の増大を図るため、ストックオプション制度を導入いたしました。今年にはさらに、その対象を執行役員、幹部社員及び関係会社の主要な役員などに拡大します。

当社は、その事業活動において高い目標を掲げて力強い歩みを進める一方、企業倫理に反する行為が企業の存続をも危うくすることを、ここで改めて強く認識し、当社に対する支持と信頼が揺らぐことのないよう厳しく自らを律して、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、独自の優位性のある技術の確立と新製品・新事業の創出を目指し、清潔で美しく健やかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野で、幅広く積極的な活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究については、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所、化学品研究所で行っています。また、商品開発を支える基盤技術研究については、素材開発研究所、生物科学研究所、加工・プロセス開発研究所、包装容器開発研究所、香料開発研究所、構造解析センター、安全性評価研究センターが行っています。各々の研究所では、その機能を最大限発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら、一体運営しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

さらに、国内外の大学などの公的研究機関や他企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施し、先端技術を積極的に取り入れ、基盤技術研究の強化、多様化ならびに技術開発や商品開発研究の迅速化に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、37,543百万円（売上高比4.5%）であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

[日本]

スキンケア製品では、優れたメイク落とし剤を応用し、どんなアイメイクでも落とすことができる「ビオレ しっかりアイメイク落とし」を発売しました。また、肌にやさしい弱酸性の化粧水「ビオレ うるおい弱酸性水」を新発売し、洗顔を軸としたビオレブランドをお肌のケアにまで展開しました。一方、香りの粒を応用し、浴剤「バブ さくらの香り」を発売するなど、浴剤ブランドの活性化を行いました。

ヘアケア製品では、弱酸性と新增泡技術により、従来の“フケ・かゆみ”訴求に、新たに“やさしさ”訴求を加えて、「メリット」のシャンプー、リンスを大幅に改良しました。また、「ラピナス」では、うるおいマニキュア成分により髪のみとまりと色つやを実現できる「ラピナス デザイニングシャンプー/コンディショナー/トリートメント」およびアンモニアフリーで明るくしっかり染まる新脱色技術により手軽に快適に染められる20代女性向けヘアカラー「ラピナス ヘアカラー」を発売しました。さらに、新製剤化技術により、乾いた髪に塗布するだけでパサツキ感を低減し、広がりを抑え髪のみとまりを実感できる「リーゼ つるんとバサバサ直しフォーム」を発売しました。

ハウスホールド製品では、さらさらのマイクロ粒子からなり、世界のコンパクト洗剤の中では最もすばやく溶け、高い洗浄力を示す画期的な洗剤として生まれ変わった「アタック マイクロ粒子」が売り上げに貢献しました。また、排水口に置くだけで、排水口全体を除菌し、ヌメリ・悪臭を防止する中性タイプ「キッチンワンダー 排水口用 ヌメリとり」を発売しました。さらに、2種の酵素により落ちにくいごはん粒や卵などのタンパク質汚れまでしっかりと分解し、消臭成分とハーブ香料の作用ですっきり消臭する食器洗い乾燥機専用洗剤「食器洗い機用ファミリー」を発売しました。繊維を特殊加工して、レンジを傷つけずに、こびりついた油污れ・煮こぼれを落とす新お掃除シート「レンジ クイックル」も発売しました。

サニタリー製品では、多い日の夜や経血量の多さに悩む方々の、より安心で、快適な生活を支援するため、世界で初めてショーツとナプキンが一体となったショーツ型ナプキン「ロリエ ショーツになった！スーパーガード」を発売しました。また、活性炭の消臭機能を最大限に活用した「花王 デオドラント・ライナー」や「リリーフ 消臭安心ガード」シリーズ、さらに、消臭、抗菌機能を付与した「リリーフ 抗菌消臭尿とりパッド」シリーズを発売しました。

発売以来、好評を得ている、ジアシルグリセロールの作用を応用した、体に脂肪がつきにくい食用油「健康エコナ」では、「健康エコナ ドレッシングソース」シリーズとして、「中華焙煎ごま」、「ハーブフレンチ」の2品を追加しました。

さらに、環境への負担の少ない製品の研究開発にも積極的に取り組んでおります。各種家庭用製品について、詰め替え・付け替え容器の採用、商品のコンパクト化、容器や包装材料の軽量化など省資源型製品の開発にも注力しております。

[アジア]

ヘアケア製品では、当社で開発した“低温乳化技術”を「フェザー コンディショナー」へ応用し、その基本品質を飛躍的に向上させました。ハウスホールド製品では、インドネシアで、より現地の消費者ニーズに合致し

た「アタックカラー」を発売しました。さらに、スキンケア製品でも中国で、現地の消費者ニーズに合致したメイク落としシート「ピオレ クレンジングコットン」、全身洗剤「花王 ハーブボディウォッシュ」を発売し、好評を得ています。

[欧米]

米国のThe Andrew Jergens Companyでは、当社の“むだ毛を目立たなくする”技術を応用し、手足のむだ毛を柔らかくし、目立たなくする効果のあるボディケアローション「ジャーゲンズ ナチュラルリースムース」を発売し、ジャーゲンズローションの売り上げ拡大に貢献しております。

欧州では、当社の美髪化技術をベースにしたヘアカラー技術を応用し、透明感とツヤを併せ持つ美しい髪色を実現した美容室向けヘアカラー剤「エルーメン」をGoldwell GmbHから発売し、売上拡大に寄与しました。

当事業に係る研究開発費は、26,506百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

従来培ってきた皮膚科学研究からのソフィーナ技術を集大成したデパート向けスキンケア化粧品「エスト」シリーズに、さらに、ソフィーナファンデーション・メイク技術を応用したファンデーション「エスト ザ パウダーメイクアップ」、化粧下地「エスト ベースニュアンス」を発売し、商品ラインの充実を図り、売上拡大に寄与しております。

また、肌の凹凸や毛穴を目立たなくする独自に開発した光干渉粉体や製剤化技術を応用し、持ち運びに便利な粉おしろい「ファインフィット フェイスパウダー」を発売しました。独自の乳化技術により薄くのびて、さらさらしてべたつかないスティックファンデーション「レイシャス スティックメイクアップ」を発売し、「レイシャス」シリーズを強化しました。

唇のうるおいを保つ美容液成分を配合したジェルタイプの新口紅「オーブ モイスチュアージュ」、さらに、小粒子干渉パール配合により、透明感と高発色性を両立させた新口紅「オーブ ルージュトランスピュア」、角度により色が異なって見える仕上がりの新しさが特長の単色アイシャドウ「オーブ ラスターデュウアイズ」、さらっとしているのにしっとりした感触のほほ紅「オーブ ムースチーク」を発売し、「オーブ」ブランドの全面リニューアルを行い、活性化を図りました。

皮膚科学研究の成果として、メラニン生成抑制機能をさらに向上させるチオウジエキスを新たに応用した美白化粧品「ソフィーナ 薬用ホワイトニング ディープサイエンス（美白エッセンス）」、「ソフィーナ 薬用ホワイトニング ディープサイエンス（美白スティック）」、「エスト ザ ホワイトニング」を発売しました。また、目尻のしわ改善効果があることを実証した新しい保湿剤プロリン誘導体と植物系保湿剤ショウキョウエキス配合し、より弾力感のあるハリを与える美容液「リンクルセラティ エッセンスジェル」「リンクルセラティ 15分集中シートパック」を発売しました。

当事業に係る研究開発費は、4,336百万円であります。

(3) 工業用製品事業

固定床触媒プロセスによるメチルエステルの連続製造技術などの新技術を開発するとともに生産能力を増強し、高品質の油脂アルコール製品の事業拡大に大きな成果をあげました。

高速化、カラー化、デジタル化、省エネルギーのニーズに合致したポリエステル系バインダーの品質改良を一層進め、これを用いた複写機用トナーやレーザープリンター用トナーを顧客との共同研究や当社独自で開発した結果、日本及び欧米の子会社において、トナー及びトナー関連製品の事業拡大に寄与しました。

また、コンクリートに適正な流動性と保持性を付与することで施工性を改善し、コンクリート構造物の耐久性を向上させるポリカルボン酸系の高性能減水剤の研究結果がコンクリートの品質に対する社会的ニーズの高まりとあいまって、日本及び欧米の建設薬剤の事業拡大に貢献しました。

香料分野では、フローラル香料素材の合成研究の中から、ジャスミン系汎用香料の新規製造技術を開発し、スペインに生産体制を構築し、市場展開を進めました。

食品産業分野では、洋菓子にふくら弾力がありながら、しっとりした食感をつくりだす多糖類の複合乳化技術を応用したケーキ用乳化油脂を開発し、市場開拓に努めました。

当事業に係る研究開発費は、6,699百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、49,537百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

家庭用製品事業	30,373百万円
化粧品（ソフィーナ）事業	2,950
工業用製品事業	16,214
合計	<u>49,537</u>

家庭用製品事業では、国内において、衣料用洗剤や生理用品などの新製品対応及び食用油の生産能力の増強、販売強化のためのソフトウェア、物流拠点の整備などの投資を実施しました。

化粧品（ソフィーナ）事業では、生産設備の拡充、販売強化のための什器の更新などの投資を実施しました。

工業用製品事業では、国内において複写機やプリンター用のトナーバインダーなどの生産能力の増強、マレーシアの油脂アルコール生産設備の増強及び改善や、グローバルに事業展開するためのスペインでのトナーバインダー生産設備の新設などの投資を実施しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

なお、台湾において、事業再構築に伴い、家庭用製品及び工業用製品の生産設備を1,002百万円評価減しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場・研究所 (和歌山県和歌山市)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	14,926	21,897	910 (514)	1,774	39,508	1,644 [5]
東京工場・研究所・ すみだ事業場 (東京都墨田区)	化粧品(ソフ ィーナ) 家庭用製品 工業用製品	化粧品及び家 庭用製品生産 設備、研究開 発施設、その 他設備	8,817	2,680	215 (42)	2,405	14,119	1,615 [35]
酒田工場 (山形県酒田市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,160	1,800	531 (155)	484	3,977	174 [4]
川崎工場 (神奈川県川崎市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	8,351	9,930	7,725 (100)	570	26,577	288 [1]
栃木工場・研究所 (栃木県芳賀郡市貝町)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及 び工業用製品 生産設備、研 究開発施設	9,020	4,758	2,136 (246)	2,381	18,296	922 [30]
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖町)	工業用製品 家庭用製品	工業用製品及 び家庭用製品 生産設備	7,792	8,381	6,506 (357)	448	23,129	257 [1]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	家庭用製品	家庭用製品生 産設備	1,934	2,116	6,280 (313)	121	10,452	112 [3]
川崎ロジスティクスセ ンター (神奈川県川崎市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	787	733	2,903 (26)	12	4,436	7 [0]
岩槻ロジスティクスセ ンター (埼玉県岩槻市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	699	1,215	1,278 (17)	19	3,213	5 [0]
堺ロジスティクスセン ター (大阪府堺市)	家庭用製品	家庭用製品物 流設備	2,523	2,023	6,044 (36)	50	10,643	8 [0]

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
花王販売(株)	東京本店ほか 8支社 (東京都中央区 ほか)	家庭用製品	家庭用製品 販売設備	6,871	29	18,308 (260) [8]	361	25,570	3,477 [823]
愛媛サニタリー プロダクツ(株)	本社工場 (愛媛県西条市)	家庭用製品	サニタリー 製品生産設 備	653	-	678 (47)	-	1,332	248 [14]
花王クエーカー (株)	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	工業用製品	鋳物製造用 製品生産設 備	193	93	- (-) [28]	11	298	0 [0]

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海花王有限 公司	上海工場 (中国 上海)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	1,961	4,827	- (-) [134]	229	7,017	314 [2]
Kao (Taiwan) Corporation	新竹工場・研 究所 (台湾)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	1,193	4,700	132 (58)	308	6,334	339 [16]
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク近郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	975	1,025	8 (89)	144	2,153	423 [48]
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社工場 (マレーシア ペナン)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	1,547	4,051	- (-) [105]	2,480	8,079	178 [0]
Pilipinas Kao, Incorporated	ハサーン工場 (フィリピン ミサミスオリ エンタル)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	36	1,612	- (-) [240]	37	1,686	103 [1]
The Andrew Jergens Company	本社工場・研 究所 (米国オハイオ)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	1,684	1,380	36 (33)	254	3,356	375 [21]
Kao Chemicals Americas Corporation	本社工場 (米国ノースカ ロライナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備、研 究開発施設	2,183	2,415	146 (214)	166	4,911	157 [1]
Kao Chemicals GmbH	本社工場 (ドイツ エメリッヒ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備	433	1,695	89 (55)	246	2,465	162 [14]
Kao Corporation S.A.	オレッサ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料、トナー バインダー 等生産設備	1,400	2,263	272 (139)	1,070	5,007	121 [5]
Kao Corporation S.A.	モレ工場 (スペイン バルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	545	1,721	109 (67)	152	2,529	88 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 花王販売(株)は土地及び建物等を賃借しており、賃借料は年間3,414百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。

貸与中の土地1,516百万円(14千㎡)、建物及び構築物101百万円を含んでおります。

4. 愛媛サニタリープロダクツ(株)本社工場には、提出会社より貸与中の機械装置等が5,083百万円あります。

5. 提出会社の豊橋工場の土地には、花王クエーカー(株)豊橋工場に貸与中の土地28千㎡を含んでおります。花王クエーカー(株)豊橋工場の土地の面積に、[]で外書しております。

6. 提出会社の豊橋工場の従業員数には、花王クエーカー(株)豊橋工場の生産に従事している3名を含んでおります。
7. 上海花王有限公司は土地を賃借しており、賃借料は年額21百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
8. Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.は土地を賃借しており、賃借料は年額3百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
9. Pilipinas Kao, Incorporatedは土地をMisamis Oriental Land Development Corporation(関連会社)より賃借しており、賃借料は年額0.9百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
10. Kao Chemicals Americas Corporationには、同一事業所内にある同社の子会社であるHigh Point Textile Auxiliaries LLCとKao Specialties Americas LLC及びKao America Inc.の子会社であるHPC Realty, Inc.が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社和歌山工場 ほか	和歌山県和歌 山市ほか	家庭用製品	家庭用製品生 産設備増強及 び合理化	17,554	8,587	自己資金	平成12年4月	平成16年9月	
当社鹿島工場及び 和歌山工場	茨城県鹿島郡 神栖町及び和 歌山県和歌山 市	工業用製品	工業用製品生 産設備増強及 び合理化	4,724	2,138	自己資金	平成13年8月	平成15年9月	
当社栃木研究所ほ か	栃木県芳賀郡 市貝町ほか	家庭用製品	研究開発施設 拡充	5,185	1,906	自己資金	平成12年4月	平成17年3月	
当社川崎ロジステ イクスセンターほ か	神奈川県川崎 市ほか	家庭用製品	家庭用製品物 流設備拡充及 び整備	6,182	425	自己資金	平成12年4月	平成16年9月	
Fatty Chemical (Malaysia)Sdn. Bhn.本社工場	マレーシア (ペナン)	工業用製品	油脂アルコー ル生産設備増 強及び改善	5,620	3,392	自己資金	平成12年10月	平成14年11月	
Kao Corporation S.A. オレッサ工場 ほか	スペイン (バルセロナ)	工業用製品	香料、トナー パインダー等 生産設備拡充	3,893	2,324	自己資金	平成12年7月	平成15年3月	

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成14年3月31日現在

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	968,594,000
計	968,594,000

(注) 1. 定款での定めは次のとおりとなっております。

「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2. 利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は当事業年度末までに31,406,000株減少しております。

3. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、同日より31,406,000株増加し、10億株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	599,429,451	599,433,201	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	599,429,451	599,433,201		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成14年6月1日以降提出日現在までに転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	34,821	1,333.00	667	34,816	1,333.00	667

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注) 1	18,706	619,710	14,691	77,994	14,685	101,470
平成11年3月31日 (注) 2	1,729	621,439	1,153	79,147	1,151	102,621
平成12年3月31日 (注) 3, 4	8,993	620,433	5,998	85,146	5,989	108,611
	10,000		-		-	
平成13年3月31日 (注) 5, 6	393	610,826	262	85,408	261	108,873
	10,000		-		-	
平成14年3月31日 (注) 7, 8	9	599,429	6	85,414	5	108,879
	11,406		-		-	

(注) 1. 転換社債の転換(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

2. 転換社債の転換(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

3. 転換社債の転換(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

4. 利益による自己株式の消却(自平成11年11月30日 至平成12年2月18日)

5. 転換社債の転換(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

6. 利益による自己株式の消却(自平成12年9月28日 至平成13年2月16日)

7. 転換社債の転換(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

8. 利益による自己株式の消却(自平成13年7月31日 至平成13年9月27日)

9. 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が3千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	352	52	509	720	11	25,476	27,109	-
所有株式数(単元)	-	303,864	4,403	24,125	186,381	31	72,422	591,195	8,234,451
所有株式数の割合(%)	-	51.40	0.74	4.08	31.53	0.01	12.25	100.00	-

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義株式が25単元及び「個人その他」には自己株式が8,757単元含まれております。又「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義株式が700株及び自己株式が371株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	35,392	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	34,503	5.75
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	20,231	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	18,576	3.09
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	18,389	3.06
株式会社富士銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,342	2.72
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,246	2.71
ボストンセーフデポジット ピーエスディーティー ト リーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	10,884	1.81
モルガン グレンフェル ア ンド コ リミテッド 600 (常任代理人 ドイツ証券会 社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB UK (東京都千代田区永田町2-11-1)	10,478	1.74
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,000	1.66
計		191,041	31.87

(注) 1. 平成14年4月1日をもって株式会社富士銀行は株式会社みずほコーポレート銀行に商号変更し、同行は、株式会社第一勧業銀行の保有していた当社株式と合わせて、当社株式20,416千株(出資比率3.40%)を保有しております。

2. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,757,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 851,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 581,587,000	581,562	-
単元未満株式(注)2	普通株式 8,234,451	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	599,429,451	-	-
総株主の議決権	-	581,562	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、花王販売株式会社所有の相互保有株式346株、当社所有の自己株式371株及び証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	8,757,000	-	8,757,000	1.46
(相互保有株式) 花王販売株式会社	東京都江戸川区中央 4-17-19	851,000	-	851,000	0.14
計		9,608,000	-	9,608,000	1.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法と商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第95回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役18名
株式の種類	普通株式
株式の数	168,000株を上限とする。 (1人7千株から25千株までの範囲)
発行価額	(注)
権利行使期間	平成15年7月28日～平成20年7月25日
権利行使についての条件	権利を付与された者は、取締役の地位を失った後もストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 付与された権利の譲渡、担保権の設定は認めない。 その他、権利行使の条件は、ストックオプション付与契約に定めるところによる。

(注) 譲渡価額を記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役並びに使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	620,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当社第95期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成13年6月28日決議)	168,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	168,000	522,608,438
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成13年6月28日の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づいて、168,000株、1,000,000,000円を限度として取締役への譲渡のための自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.02%であります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成13年6月28日決議)(注)1	15,000,000株を上限とする。	50,000,000,000円を上限とする。
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年2月21日決議)(注)1	10,000,000株を上限とする。	28,000,000,000円を上限とする。
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式(注)2,3	25,000,000	70,913,920,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)1. 平成11年6月29日開催の定時株主総会の決議によって、旧「株式の消却に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって62,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めておりましたが、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき削除しております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の時までであります。

2. 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づく決議に係る分が、13,594,000株、37,230,905,000円含まれております。

3. 平成14年6月7日までに自己株式25,000,000株を取得しました。この結果、残存授權株式等の総数及び価額の総額と未行使割合はありません。

(八)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	168,000
利益による消却のための取得自己株式	11,406,000	33,683,015,000	13,594,000
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計			13,762,000

(注) 「利益による消却のための取得自己株式」の「所有自己株式数(株)」欄の株数は、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づく決議に係る分であります。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	30,000,000株を上限とする。	80,000,000,000円を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計			80,000,000,000円を上限とする。

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は、5.0%であります。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成14年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換によるものは含まれておりません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当期の期末配当は、中間配当と同様1株につき13円としました。この結果、年間配当は前期に比べ2円増配の26円となり、配当性向は27.9%となりました。

来期は、業績動向を勘案しながら中間配当・期末配当とも1株につき15円とし、年間としては4円増配の30円とすることを予定しております。

内部留保資金の活用は、既存コア事業の拡大や新規事業などの設備投資及びM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成13年10月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,960	2,670	3,580	3,940	3,290
最低(円)	1,290	1,700	2,565	2,640	2,305

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	3,030	2,975	2,735	2,745	2,600	2,725
最低(円)	2,795	2,590	2,445	2,305	2,325	2,425

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社化学品事業本部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役社長(現任)	31
代表取締役 専務取締役	家庭品国際事業本部長、会計財務部門担当	星野 敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 The Andrew Jergens Company 取締役社長 平成4年6月 当社取締役 平成8年1月 The Andrew Jergens Company 取締役会長(現任) 平成8年6月 当社常務取締役 平成9年5月 当社欧米家庭品事業担当 平成10年6月 当社家庭品国際事業本部担当 平成10年8月 ニベア花王(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社専務取締役(現任)、当社商品安全性推進本部担当 平成14年4月 当社家庭品国際事業本部長(現任)、会計財務部門担当(現任)	16
代表取締役 常務取締役	花王販売(株)代表取締役社長	香川 尊彦	昭和19年8月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社パーソナルケア事業本部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年2月 当社家庭品販売部門東京地区統括 平成10年6月 東京花王販売(株)代表取締役社長 平成11年4月 花王販売(株)代表取締役副社長 平成12年6月 当社常務取締役(現任)、花王販売(株)代表取締役社長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術部門統括、環境・安全推進本部長、商品安全・品質保証本部担当	出光 保夫	昭和17年2月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 当社生産・技術センター部長、ハウスホールド事業本部生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 平成8年2月 当社和歌山工場長、ハウスホールド事業本部生産部長 平成8年8月 当社生産技術部門ハウスホールド・業務品生産センター長 平成12年6月 当社常務取締役(現任)、当社環境・安全推進本部長(現任)、生産技術部門、品質向上推進部担当 平成14年4月 当社生産技術部門統括(現任)、商品安全・品質保証本部担当(現任)	11
常務取締役	購買部門統括、情報システム部門、リスクマネジメント室、監査室担当	鶴岡 昭男	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社管理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社会計財務センター統括 平成8年2月 当社システム開発部門統括 平成10年2月 当社購買部門統括(現任) 平成11年2月 当社リスクマネジメント室担当(現任) 平成12年6月 当社情報システム部門担当(現任) 平成14年4月 当社監査室担当(現任) 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	8
取締役	パーソナルケア事業本部長	田中 省三	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年2月 当社ハウスホールド事業本部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成10年2月 当社パーソナルケア事業本部長(現任)	14
取締役	化学品事業本部長	渡邊 邦明	昭和17年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 当社化学品事業本部長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成10年8月 Kao Corporation S.A. 取締役会長(現任) 平成11年12月 Kao Chemicals Americas Corporation 取締役会長(現任) 平成12年9月 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd. 取締役会長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	家庭品国際事業本部中国地域統括	樋口 信厚	昭和18年7月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社サニタリー事業本部長 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成14年2月 上海花王有限公司出向 平成14年5月 当社家庭品国際事業本部中国地域統括(現任)、上海花王有限公司董事長・總經理(現任)	1
取締役	研究開発部門統括	高石 尚武	昭和18年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事 平成11年2月 当社スキンケア研究所長 平成12年6月 当社取締役(現任)、当社研究開発部門統括(現任)	6
取締役	ハウスホールド事業本部長	尾崎 元規	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社化粧品事業本部長 平成14年4月 当社ハウスホールド事業本部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	2
取締役	法務センター統括	中川 俊一	昭和24年6月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社理事 平成14年4月 当社法務センター統括(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	7
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行専務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		橘・フクシマ・咲江	昭和24年9月10日生	昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社 昭和62年9月 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社 平成3年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社 平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役(現任) 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平岡 勝彦	昭和18年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事 平成11年6月 花王販売(株)取締役副社長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	13
常勤監査役		井上 巖	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年2月 当社管理部長 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役、当社法務センター 担当 平成13年2月 当社会計財務センター統括 平成14年4月 当社会計財務部門統括 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		田嶋 孝	昭和11年1月28日生	昭和39年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 花王販売(株)監査役(現任)	4
監査役		松田 秀次郎	昭和13年4月17日生	昭和44年3月 公認会計士登録 平成11年6月 シュワブ東京海上証券(株)監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
計					140

- (注) 1. 取締役 岡田 明重、同 橘・フクシマ・咲江は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 田嶋 孝、同 松田 秀次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で内11名は取締役を兼務しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		16,600		26,642	
2. 受取手形及び売掛金	2	103,524		103,778	
3. 有価証券		149,650		129,487	
4. たな卸資産		69,903		67,219	
5. 前払費用		3,226		3,481	
6. 繰延税金資産		9,796		13,607	
7. その他		15,432		12,301	
8. 貸倒引当金		1,922		3,755	
流動資産合計		366,211	46.7	352,762	45.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物及び構築物		272,193		281,995	
減価償却累計額		170,689	101,504	182,238	99,756
2. 機械装置及び運搬具		578,304		597,023	
減価償却累計額		480,584	97,719	496,865	100,157
3. 工具、器具及び備品		63,225		65,358	
減価償却累計額		53,493	9,732	55,969	9,388
4. 土地			76,509		76,394
5. 建設仮勘定			12,493		9,865
有形固定資産合計		297,957	38.0	295,562	38.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		25,230		23,976	
2. 商標権		25,564		22,895	
3. その他		6,575		6,286	
無形固定資産合計		57,370	7.3	53,158	6.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	36,557		31,634	
2. 長期貸付金		3,248		8,446	
3. 長期前払費用		2,775		1,698	
4. 繰延税金資産		13,396		20,013	
5. その他	1	6,945		9,916	
6. 貸倒引当金		772		1,215	
投資その他の資産合計		62,150	8.0	70,494	9.1
固定資産合計		417,478	53.3	419,215	54.3
繰延資産		70	0.0	167	0.0
資産合計		783,760	100.0	772,144	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			70,732		68,009	
2. 短期借入金	2		13,791		16,430	
3. 一年以内に償還予定の社債			4,074		2,501	
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金	2		8,405		359	
5. 未払金			27,894		23,592	
6. 未払費用			62,289		60,223	
7. 未払法人税等			28,106		26,052	
8. その他			15,299		17,482	
流動負債合計			230,593	29.4	214,651	27.8
固定負債						
1. 社債			4,695		-	
2. 転換社債			34,833		34,821	
3. 長期借入金	2		3,613		1,854	
4. 退職給付引当金			14,596		23,148	
5. 役員退職慰労引当金			366		381	
6. その他			11,351		14,823	
固定負債合計			69,456	8.9	75,029	9.7
負債合計			300,050	38.3	289,681	37.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			20,722	2.6	22,732	3.0
(資本の部)						
資本金			85,408	10.9	85,414	11.1
資本準備金			108,873	13.9	108,879	14.1
連結剰余金			298,686	38.1	309,811	40.1
その他有価証券評価差額金			6,049	0.8	2,518	0.3
為替換算調整勘定			35,626	4.6	22,777	2.9
自己株式			40	0.0	23,929	3.2
子会社の所有する親会社株 式			364	0.0	186	0.0
資本合計			462,987	59.1	459,731	59.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			783,760	100.0	772,144	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			821,629	100.0		839,026	100.0
売上原価			363,122	44.2		361,433	43.1
売上総利益			458,507	55.8		477,592	56.9
販売費及び一般管理費	1,2		351,408	42.8		365,865	43.6
営業利益			107,098	13.0		111,727	13.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,856			1,528		
2. 受取配当金		241			191		
3. 持分法による投資利益		1,101			-		
4. 為替差益		1,331			717		
5. 共済会解散に伴う分配金		930			-		
6. その他		2,673	8,134	1.0	2,882	5,320	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		2,194			1,689		
2. 持分法による投資損失		-			807		
3. その他		1,168	3,362	0.4	969	3,466	0.4
経常利益			111,870	13.6		113,581	13.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	468			322		
2. 子会社の所有する親会社 株式売却益		797			1,772		
3. その他		311	1,577	0.2	319	2,413	0.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	3,150			2,129		
2. 事業再構築に伴う損失	5	-			2,509		
3. 事業整理に伴う損失	6	-			1,514		
4. 投資有価証券評価損		-			888		
5. 退職時加給金		5,772			-		
6. 土地評価損		1,918			-		
7. その他		735	11,576	1.4	1,012	8,054	0.9
税金等調整前当期純利益			101,870	12.4		107,940	12.9
法人税、住民税及び 事業税		51,192			53,935		
法人税等調整額		10,028	41,163	5.0	8,157	45,778	5.5
少数株主利益(減算)			1,280	0.2		1,887	0.2
当期純利益			59,426	7.2		60,274	7.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			281,282		298,686
連結剰余金増加高					
連結会社等の増加による 増加高		367	367	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		13,580		15,101	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		167 (11)		145 (8)	
3. 連結会社等の増加によ る減少高		-		219	
4. 利益による自己株式消 却額		28,641	42,389	33,683	49,149
当期純利益			59,426		60,274
連結剰余金期末残高			298,686		309,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		101,870	107,940
減価償却費		58,855	58,484
固定資産除売却損益(利益:)		2,681	1,807
受取利息及び受取配当金		2,098	1,720
支払利息		2,194	1,689
為替差損		849	173
持分法による投資損益(利益:)		1,101	807
売上債権の増減額(増加:)		6,368	3,732
たな卸資産の増減額(増加:)		939	6,482
仕入債務の増減額(減少:)		4,274	4,362
退職給付引当金の増減額(減少:)		11,774	8,275
その他		7,648	2,823
小計		171,094	186,134
利息及び配当金の受取額		1,982	2,756
利息の支払額		2,249	1,813
法人税等の支払額		47,876	56,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,950	130,925
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		37,456	46,815
有価証券の償還による収入		23,477	32,676
有形固定資産の取得による支出		41,283	52,428
有形固定資産の売却による収入		5,789	2,446
無形固定資産の取得による支出		18,528	3,178
投資有価証券の取得による支出		1,272	3,165
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	3	2	-
長期貸付けによる支出		-	7,988
その他資産の増減額(増加:)		1,897	806
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,373	77,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		4,168	1,123
長期借入による収入		-	1,319
長期借入金の返済による支出		1,297	11,232
社債の償還による支出		13,448	6,300
少数株主の増資引受による収入		-	13
自己株式の取得による支出		28,621	57,572
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		862	1,950
配当金の支払額		13,583	15,099
少数株主への配当金の支払額		205	455
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,124	86,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,959	3,472
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,412	29,502
現金及び現金同等物の期首残高		147,986	153,433
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		35	989
現金及び現金同等物の期末残高	1	153,433	124,921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社.....63社</p> <p>(新規)・当連結会計年度に持分比率が増加し実質支配力基準で関連会社から連結子会社になった1社 花王販売(株)</p> <p>・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社を含めた3社 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司、 Goldwell Cosmetics (CZ) s.r.o.</p> <p>(除外)・会社を売却した1社 Goldwell Paris S.a.r.L</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社.....19社</p> <p>会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他14社(内、持分法適用非連結子会社11社)</p> <p>なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社.....67社</p> <p>(新規)・当連結会計年度より連結子会社となった1社 P.T. Kao Indonesia</p> <p>・当連結会計年度において新たに設立した子会社2社 花王(上海)貿易有限公司、KPSS Inc.</p> <p>・前連結会計年度において新たに設立した子会社1社 PKI Commercial, Inc.</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社.....23社</p> <p>会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他18社(内、持分法適用非連結子会社11社)</p> <p>なお、非連結子会社23社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社.....11社 会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、 ニコー製紙(株) その他 8 社</p> <p>持分法適用関連会社..... 9 社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 P.T. Kao Indonesia その他 4 社</p> <p>(新規)・当連結会計年度において、子会社となり重要性が増加した会社 8 社 花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社 8 社</p> <p>・前連結会計年度及び当連結会計年度において新たに設立した関連会社 2 社 European Distribution Service GmbH、 Goldwell/KMS West, LLC</p> <p>(除外)・当連結会計年度に連結子会社となった 3 社 花王販売(株)、 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6 社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他 4 社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社 8 社及び関連会社 6 社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社.....11社 会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、 ニコー製紙(株)、 花王ロジスティクス北海道(株) その他 7 社</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス中国(株)と花王ロジスティクス四国(株)の 2 社が合併し、花王ロジスティクス中四国(株)となったため、持分法適用非連結子会社は 1 社減少しました。</p> <p>持分法適用関連会社..... 8 社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他 4 社</p> <p>従来より持分法を適用している Goldwell/KMS West, LLCは関連会社から非連結子会社になりました。</p> <p>(新規)・前連結会計年度において新たに設立した関連会社 1 社 ノバルティス花王(株)</p> <p>(除外)・当連結会計年度に連結子会社となった 1 社 P.T. Kao Indonesia</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6 社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他 4 社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社 6 社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</p> <p>通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。</p> <p>ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失において、従来「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度の投資有価証券評価損 208百万円</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」(純額表示)から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他資産の増減額」を区分掲記すると「長期貸付けによる支出」は、1,319百万円、「その他資産の増減額」は3,217百万円(減少)となります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が10,519百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,208百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,414百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,156百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,156百万円	投資その他の資産「その他」	399	(出資金)																					
投資有価証券(株式)	6,414百万円																												
投資有価証券(株式)	7,156百万円																												
投資その他の資産「その他」	399																												
(出資金)																													
<p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table>	売掛金	148百万円	有形固定資産	761	計	910	短期借入金	148百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	266	長期借入金	173	計	588	<p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </table>	売掛金	161百万円	有形固定資産	786	計	947	短期借入金	112百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	272	長期借入金	111	計	497
売掛金	148百万円																												
有形固定資産	761																												
計	910																												
短期借入金	148百万円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	266																												
長期借入金	173																												
計	588																												
売掛金	161百万円																												
有形固定資産	786																												
計	947																												
短期借入金	112百万円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	272																												
長期借入金	111																												
計	497																												
<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,475</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,304百万円	従業員等	2,171	計	4,475	<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,345百万円	従業員等	2,336	計	4,681																
European Distribution Service GmbH	2,304百万円																												
従業員等	2,171																												
計	4,475																												
European Distribution Service GmbH	2,345百万円																												
従業員等	2,336																												
計	4,681																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,073百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">44,322</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">65,757</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">37,497</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">67,298</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,048</td> </tr> </table>	販売手数料	8,073百万円	荷造発送費	44,322	広告宣伝費	65,757	拡売費及び販促費	37,497	給料手当・賞与	67,298	研究開発費	37,048	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">44,338百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">66,068</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">39,846</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">64,703</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,543</td> </tr> </table>	荷造発送費	44,338百万円	広告宣伝費	66,068	拡売費及び販促費	39,846	給料手当・賞与	64,703	研究開発費	37,543
販売手数料	8,073百万円																						
荷造発送費	44,322																						
広告宣伝費	65,757																						
拡売費及び販促費	37,497																						
給料手当・賞与	67,298																						
研究開発費	37,048																						
荷造発送費	44,338百万円																						
広告宣伝費	66,068																						
拡売費及び販促費	39,846																						
給料手当・賞与	64,703																						
研究開発費	37,543																						
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,048百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,543百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																						
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>	土地	259百万円	機械装置及び運搬具	66	その他	143	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	土地	186百万円	機械装置及び運搬具	116	その他	19										
土地	259百万円																						
機械装置及び運搬具	66																						
その他	143																						
土地	186百万円																						
機械装置及び運搬具	116																						
その他	19																						
<p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,332百万円	建物及び構築物	1,202	その他	615	<p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,569百万円	建物及び構築物	355	その他	205										
機械装置及び運搬具	1,332百万円																						
建物及び構築物	1,202																						
その他	615																						
機械装置及び運搬具	1,569百万円																						
建物及び構築物	355																						
その他	205																						
	<p>5. 事業再構築に伴う損失2,509百万円は、Kao (Taiwan) Corporationにおける設備の評価減及び退職金であります。</p>																						
	<p>6. 事業整理に伴う損失1,514百万円はノバルティス花王(株)の解散合意に伴い発生した商品の廃棄費用等であります。</p>																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">149,650</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権等</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">19,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,433</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,600 百万円	有価証券勘定	149,650	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権等	7,000	預入期間が3か月を超える定期預金	179	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	19,636	現金及び現金同等物	153,433	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">129,487</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">33,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,921</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,642 百万円	有価証券勘定	129,487	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	572	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636	現金及び現金同等物	124,921
現金及び預金勘定	16,600 百万円																								
有価証券勘定	149,650																								
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権等	7,000																								
預入期間が3か月を超える定期預金	179																								
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	19,636																								
現金及び現金同等物	153,433																								
現金及び預金勘定	26,642 百万円																								
有価証券勘定	129,487																								
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000																								
預入期間が3か月を超える定期預金	572																								
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	33,636																								
現金及び現金同等物	124,921																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	262 百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	261	転換による転換社債減少額	523																			
転換社債の転換による 資本金増加額	262 百万円																								
転換社債の転換による 資本準備金増加額	261																								
転換による転換社債減少額	523																								
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">花王販売(株) (平成12年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,909</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,707</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">花王販売(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,070</td> </tr> <tr> <td>花王販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：花王販売(株)の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td>花王販売(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：花王販売(株)取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	流動資産	43,681 百万円	固定資産	30,909	流動負債	41,707	固定負債	6,478	連結調整勘定	1,525	少数株主持分	15,809	花王販売(株)の取得価額	9,070	花王販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額	8,826	差引：花王販売(株)の当連結会計年度の取得価額	244	花王販売(株)の現金及び現金同等物	247	差引：花王販売(株)取得に伴う収入	2			
流動資産	43,681 百万円																								
固定資産	30,909																								
流動負債	41,707																								
固定負債	6,478																								
連結調整勘定	1,525																								
少数株主持分	15,809																								
花王販売(株)の取得価額	9,070																								
花王販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額	8,826																								
差引：花王販売(株)の当連結会計年度の取得価額	244																								
花王販売(株)の現金及び現金同等物	247																								
差引：花王販売(株)取得に伴う収入	2																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">8,056</td> <td style="text-align: center;">3,655</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,346</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	8,056	3,655	4,400	1年内	1,241 百万円	1年超	3,159	合計	4,400	支払リース料	1,290 百万円	減価償却費相当額	1,290	1年内	1,805 百万円	1年超	4,540	合計	6,346	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">3,805</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,346</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	6,620	3,805	2,815	1年内	1,155 百万円	1年超	1,659	合計	2,815	支払リース料	1,299 百万円	減価償却費相当額	1,299	1年内	2,098 百万円	1年超	5,247	合計	7,346
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品等	8,056	3,655	4,400																																														
1年内	1,241 百万円																																																
1年超	3,159																																																
合計	4,400																																																
支払リース料	1,290 百万円																																																
減価償却費相当額	1,290																																																
1年内	1,805 百万円																																																
1年超	4,540																																																
合計	6,346																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品等	6,620	3,805	2,815																																														
1年内	1,155 百万円																																																
1年超	1,659																																																
合計	2,815																																																
支払リース料	1,299 百万円																																																
減価償却費相当額	1,299																																																
1年内	2,098 百万円																																																
1年超	5,247																																																
合計	7,346																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,000	3,003	3
	(2) その他	8,984	8,991	6
	小計	11,984	11,994	10
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,500	1,500	-
	(2) その他	5,499	5,498	1
	小計	6,999	6,998	1
合計		18,984	18,992	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,710	18,977	11,266	
	(2) 債券	国債・地方債等	288	290	2
		社債	710	739	29
	(3) その他	8,111	8,184	73	
	小計	16,820	28,192	11,371	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,980	1,367	612	
	(2) 債券	社債	20	20	-
		(3) その他	123	123	-
	小計	2,123	1,510	612	
合計		18,944	29,702	10,758	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	130,090

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	290	-
社債	4,500	759
その他	14,484	-
合計	19,274	759

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) その他	11,974	11,983	9
	小計	11,974	11,983	9
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,978	21
	(2) その他	8,986	8,975	10
	小計	11,986	11,954	31
合計		23,960	23,938	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,239	10,670	5,430	
	(2) 債券	国債・地方債等	461	464	2
		社債	500	510	10
	(3) その他	14,508	14,589	81	
	小計	20,710	26,234	5,524	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,389	2,504	884	
	(2) 債券	社債	230	229	1
		(3) その他	4,013	3,994	19
	小計	7,633	6,727	905	
合計		28,344	32,962	4,618	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
332	102	272

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	52,847
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
社債	3,030	700
その他	26,148	215
合計	29,178	915

（注） 有価証券について888百万円（その他有価証券で時価のある株式755百万円、時価評価されていない株式133百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内のみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引 : 調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	474	-	444	29	397	-	401	4
	スイスフラン	102	-	103	1	-	-	-	-
	その他通貨	256	-	254	2	154	-	155	1
	買建								
	米ドル	956	-	949	7	778	-	781	2
	円	51	-	51	0	255	-	256	1
	英ポンド	72	-	72	0	-	-	-	-
	スイスフラン	106	-	105	0	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	279	-	277	1
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	3,694	2,938	284	284	608	-	101	101
	受取シンガポールドル・ 支払米ドル	148	-	0	0	-	-	-	-
	受取円・支払ユーロ	1,398	1,398	119	119	4,009	2,122	405	405
受取円・支払英ポンド	322	-	37	37	-	-	-	-	
受取円・支払ドイツマルク	2,762	-	62	62	-	-	-	-	
受取米ドル・ 支払ドイツマルク	689	528	80	80	608	-	85	85	
受取円・支払豪ドル	235	235	19	19	235	235	10	10	
合計				257				431	

(注)

前連結会計年度
（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度
（平成14年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法

同左

2.

同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	544	-	1	1	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	544	-	4	4	-	-	-	-
	金利キャップ取引								
	売建	544	544	0	0	595	-	0	0
	買建	2,451	2,451	6	6	2,680	1,489	2	2
	合計	4,086	2,996	8	8	3,276	1,489	2	2

(注)

前連結会計年度
（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度
（平成14年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によって
おります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法

同左

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、昭和44年4月より確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設立し、昭和62年4月1日より全面移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への自由定年支援金を含む退職時加給金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	225,817	229,089
ロ. 年金資産	147,929	146,258
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,888	82,831
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	56,294	52,273
ホ. 未認識数理計算上の差異	39,303	46,618
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	30,650	37,151
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,941	21,090
チ. 前払年金費用	1,654	2,058
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	14,596	23,148

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金制度の予定利率の引き下げ及び給付利率の引き下げを含む給付内容の改定(代行部分を除く)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢を国に合わせたため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)2	8,724	8,340
ロ. 利息費用	6,876	5,909
ハ. 期待運用収益	6,748	6,270
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,021	4,025
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)3	4,442	5,633
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	926	2,258
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,389	15,378

前連結会計年度
(自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として7,283百万円を計上しており、このうち5,772百万円は特別損失として処理しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として720百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として2,427百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として600百万円を計上しており、また事業再構築に伴う損失(特別損失)として特別退職金1,506百万円を計上しております。
2. 同左
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%	主として 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	18,219 百万円	21,184 百万円
退職給付引当金	5,750	8,945
未払費用	6,074	5,435
未払事業税	2,578	2,339
繰越欠損金	7,224	7,344
その他	6,729	12,608
繰延税金資産小計	46,577	57,855
評価性引当額	7,336	6,542
繰延税金資産合計	39,240	51,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,516	1,938
圧縮記帳積立金	4,955	4,863
留保利益	4,716	6,659
その他	3,907	5,262
繰延税金負債合計	18,095	18,723
繰延税金資産の純額	21,145	32,589

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	607,825	72,579	141,224	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,668	26,668	(26,668)	-
計	607,825	72,579	167,892	848,298	(26,668)	821,629
営業費用	521,719	69,748	150,179	741,647	(27,117)	714,530
営業利益	86,106	2,830	17,713	106,650	448	107,098
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	438,523	27,047	147,189	612,760	170,999	783,760
減価償却費	45,611	3,050	10,623	59,285	(430)	58,855
資本的支出	49,127	2,798	8,814	60,741	-	60,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、中間品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分しておりましたが、当社の業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基いて事業区分を見直した結果、当連結会計年度より、事業区分をより適正に開示するために、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の「売上高及び営業損益」と「資産、減価償却費及び資本的支出」に与える影響額は、次のとおりであります。

(は減少)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	26,668	26,668	26,668	-
営業費用	3,180	118	23,467	26,766	26,766	-
営業利益	3,180	118	3,201	97	97	-
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,257	0	15,057	799	799	-
減価償却費	1,660	-	1,660	-	-	-
資本的支出	884	-	884	-	-	-

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は172,501百万円であります。

4. 追加情報(退職給付会計)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)
退職給付費用増加による影響額	8,150	868	1,188	10,208
従来の方法によった場合の営業利益	94,257	3,699	18,902	116,858

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	626,046	74,175	138,803	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	23,999	23,999	(23,999)	-
計	626,046	74,175	162,802	863,025	(23,999)	839,026
営業費用	537,287	69,382	145,092	751,763	(24,464)	727,298
営業利益	88,759	4,793	17,709	111,262	465	111,727
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	436,771	27,188	156,446	620,407	151,737	772,144
減価償却費	45,396	2,756	10,737	58,890	(406)	58,484
資本的支出	30,373	2,950	16,214	49,537	-	49,537

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は153,039百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	646,963	71,436	103,229	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,507	12,700	2,057	23,265	(23,265)	-
計	655,470	84,137	105,287	844,894	(23,265)	821,629
営業費用	561,148	77,332	99,376	737,858	(23,327)	714,530
営業利益	94,321	6,804	5,910	107,036	62	107,098
資産	450,551	68,420	103,836	622,808	160,951	783,760

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は172,501百万円で、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 追加情報（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)
退職給付費用増加による影響額	10,208	-	-	10,208
従来の方法によった場合の営業利益	104,530	6,804	5,910	117,245

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,847	79,702	120,476	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,339	13,797	2,414	25,551	(25,551)	-
計	648,187	93,499	122,890	864,577	(25,551)	839,026
営業費用	552,991	85,136	115,023	753,151	(25,853)	727,298
営業利益	95,195	8,362	7,867	111,426	301	111,727
資産	424,977	84,285	120,599	629,862	142,282	772,144

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は153,039百万円で、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	74,473	105,032	179,505
連結売上高（百万円）			821,629
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	12.8	21.8

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	82,462	122,606	205,068
連結売上高（百万円）			839,026
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	14.6	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	常盤 文克	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・科学財団 への拠出金	12	-	-
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・科学財団 への拠出金	7	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 常盤文克は平成12年6月29日付をもって財団法人花王芸術・科学財団の理事長を辞任し、その後任として後藤卓也が同日付をもって就任いたしました。同財団と上記の取引金額は両取締役の該当期間にかかるものであります。なお、常盤文克は平成12年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社の代表取締役会長を退任しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・科学財団 への拠出金	17	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	760.05円	1株当たり純資産額	779.44円
1株当たり当期純利益	96.69円	1株当たり当期純利益	100.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.55円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数30,000,000株、取得価額の総額80,000百万円を限度として取得することを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
花王株式会社	第7回無担保転換社債 (注)1	平成8年12月13日	34,833	34,821	0.95	なし	平成18年3月31日
花王株式会社	ユーロ円建社債	平成8年	4,000 (2,000)	2,000 (2,000)	2.70	なし	平成14年
Kao Finance Netherlands B.V.	ユーロ円建社債	平成8年～9年	1,375 (1,375)	-	-	-	-
Kao Finance Company of America	ユーロ円建社債	平成8年	3,394 (698)	501 (501)	2.54	なし	平成14年
合計			43,602 (4,074)	37,322 (2,501)	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円 銭)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債	平成9年1月6日～18年3月30日	1,333.00	普通株式	667

2. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,501	-	-	34,821	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,791	16,430	4.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,405	359	3.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,613	1,854	1.80	平成15～24年
その他の有利子負債				
流動負債「その他」(預り金)	3,366	4,070	0.30	-
固定負債「その他」(長期預り金)	3,231	4,086	0.37	-
合計	32,408	26,801	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	85	39	206

(2)【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,544		5,716		
2.売掛金	4	57,570		56,913		
3.有価証券		144,417		125,835		
4.自己株式		40		-		
5.製品	3	29,633		25,879		
6.原材料		6,462		5,461		
7.仕掛品		7,142		7,389		
8.貯蔵品		1,789		1,664		
9.前払費用		1,703		1,779		
10.繰延税金資産		6,227		6,641		
11.関係会社短期貸付金		6,235		4,708		
12.未収入金		6,774		5,144		
13.その他		6,448		4,906		
14.貸倒引当金		235		1,335		
流動資産合計		278,753	39.4	250,703	37.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	170,025		174,536		
減価償却累計額		105,824	64,200	114,220	60,315	
2.構築物	1	55,081		56,407		
減価償却累計額		42,714	12,367	44,083	12,324	
3.機械及び装置	1	489,555		497,196		
減価償却累計額		423,821	65,733	431,105	66,090	
4.車両運搬具		2,641		2,443		
減価償却累計額		2,477	164	2,311	131	
5.工具、器具及び備品	1	48,660		51,111		
減価償却累計額		42,557	6,103	45,184	5,926	
6.土地			54,576		54,386	
7.建設仮勘定			9,685		4,968	
有形固定資産合計			212,831		204,144	30.4
(2)無形固定資産						
1.特許権			1		-	
2.借地権			24		24	
3.商標権			25,564		22,895	
4.ソフトウェア			2,854		1,656	
5.その他			68		65	
無形固定資産合計			28,513	4.0	24,641	3.7
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			28,427		22,747	
2.関係会社株式			77,586		78,877	
3.関係会社出資金			59,094		59,419	
4.関係会社長期貸付金			2,532		2,681	
5.長期前払費用			170		119	
6.繰延税金資産			16,264		24,370	
7.その他			3,745		3,891	
8.貸倒引当金			575		589	
投資その他の資産合計			187,246	26.5	191,518	28.5
固定資産合計			428,591	60.6	420,304	62.6
資産合計			707,345	100.0	671,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	58,368		54,381	
2. 一年以内に償還予定の社債		2,000		2,000	
3. 一年以内に返済予定の長期 借入金		8,038		38	
4. 未払金		24,242		17,874	
5. 未払費用	4	46,650		45,476	
6. 未払法人税等		25,359		21,731	
7. 預り金	4	7,100		12,709	
8. その他		2,836		4,195	
流動負債合計		174,596	24.7	158,406	23.6
固定負債					
1. 社債		2,000		-	
2. 転換社債		34,833		34,821	
3. 長期借入金		3,038		-	
4. 退職給付引当金		9,080		14,821	
5. 役員退職慰労引当金		366		381	
6. その他		2,666		2,708	
固定負債合計		51,985	7.3	52,732	7.9
負債合計		226,581	32.0	211,139	31.5
(資本の部)					
資本金					
資本準備金	2	85,408	12.1	85,414	12.7
利益準備金		108,873	15.4	108,879	16.2
その他の剰余金	6	13,369	1.9	14,116	2.1
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	3			84	
2. 圧縮記帳積立金		6,715		6,552	
3. 別途積立金		219,799		219,799	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		40,692		46,592	
その他の剰余金合計		267,211	37.8	273,029	40.7
その他有価証券評価差額金		5,900	0.8	2,357	0.4
自己株式		-	-	23,929	3.6
資本合計		480,763	68.0	459,868	68.5
負債資本合計		707,345	100.0	671,007	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		660,417	100.0		654,184	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	2	30,593			29,633		
2. 当期商品仕入高		37,226			37,812		
3. 当期製品製造原価		236,782			225,224		
合計		304,602			292,670		
4. 他勘定振替高	3	1,907			1,278		
5. 製品期末たな卸高	2	29,633			25,879		
6. 低価法によるたな卸資産評価損		55	273,116	41.4	62	265,575	40.6
売上総利益			387,301	58.6		388,609	59.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	238,649			243,461		
2. 一般管理費	4 5	56,326	294,976	44.6	52,733	296,195	45.3
営業利益			92,324	14.0		92,414	14.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	510			162		
2. 有価証券利息		488			331		
3. 受取配当金	1	2,990			4,032		
4. 為替差益		1,290			467		
5. その他	1	1,796	7,076	1.1	1,845	6,839	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		98			75		
2. 社債利息		338			330		
3. その他		577	1,014	0.2	329	735	0.1
経常利益			98,386	14.9		98,518	15.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	181			241		
2. 投資有価証券売却益		-			102		
3. 貸倒引当金戻入額		-			86		
4. その他		-	181	0.0	13	444	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	2,554			1,585		
2. 関係会社事業整理に伴う損失		-			1,860		
3. 投資有価証券評価損		-			869		
4. 関係会社出資金評価損		650			344		
5. 関係会社株式評価損		13			-		
6. 退職時加給金		4,589			-		
7. 土地評価損		1,918			-		
8. その他		314	10,040	1.5	338	4,999	0.8
税引前当期純利益			88,527	13.4		93,962	14.4
法人税、住民税及び事業税		44,856			44,406		
法人税等調整額		8,562	36,293	5.5	5,954	38,451	5.9
当期純利益			52,233	7.9		55,511	8.5
前期繰越利益			25,215			32,554	
中間配当額			7,376			7,790	
中間配当に伴う利益準備金積立額			737			-	
利益による自己株式消却額			28,641			33,683	
当期末処分利益			40,692			46,592	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		155,117	65.6	148,142	65.7
2. 労務費		22,769	9.6	22,302	9.9
3. 経費		58,613	24.8	55,025	24.4
(うち減価償却費)		(29,079)	(12.3)	(25,623)	(11.4)
(うち外注加工費)		(12,243)	(5.2)	(12,602)	(5.6)
当期総製造費用		236,500	100.0	225,471	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,424		7,142	
計		243,924		232,613	
期末仕掛品たな卸高		7,142		7,389	
当期製品製造原価		236,782		225,224	

(注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			40,692		46,592
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		2		12	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		162	165	148	160
合計			40,858		46,753
利益処分額					
1. 利益準備金		747		-	
2. 配当金		7,329		7,678	
			(1株につき12円)		(1株につき13円)
3. 役員賞与金		142		112	
(うち監査役賞与金)		(6)		(-)	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		83		20	
(2) 圧縮記帳積立金		-		19	
(3) 別途積立金		-	8,303	20,000	27,830
次期繰越利益			32,554		18,922
株主総会承認日			平成13年6月28日		平成14年6月27日

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 総平均法による低価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 同左</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p><u>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</u> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>貸借対照表において、従来、区分掲記していましたが「長期預り金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 当事業年度の長期預り金 38百万円</p>	
	<p>貸借対照表において、従来、区分掲記しておりました「特許権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 当事業年度の特許権 0百万円</p>
	<p>損益計算書の特別損失において、従来「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、区分掲記しております。 前事業年度の投資有価証券評価損 149百万円</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が7,485百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は7,174百万円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)												
<p>1. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、203百万円であり、その内訳は建物3百万円、構築物9百万円、機械及び装置190百万円であります。</p> <p>この結果、固定資産の圧縮記帳累計額は、270百万円であり、その内訳は建物8百万円、構築物21百万円、機械及び装置235百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。</p>	<p>1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は264百万円であり、その内訳は建物8百万円、構築物21百万円、機械及び装置235百万円であります。</p>												
<p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">980,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">610,826,451</td> </tr> </table> <p>なお、定款では「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めており、平成11年10月22日及び平成12年8月24日開催の取締役会の決議に基づき、各々10,000,000株の利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は20,000,000株減少しております。</p>	会社が発行する株式の総数	980,000,000株	発行済株式総数	610,826,451	<p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">968,594,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">599,429,451株</td> </tr> </table> <p>なお、定款では「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めており、利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は31,406,000株減少しております。</p>	会社が発行する株式の総数	968,594,000株	発行済株式総数	599,429,451株				
会社が発行する株式の総数	980,000,000株												
発行済株式総数	610,826,451												
会社が発行する株式の総数	968,594,000株												
発行済株式総数	599,429,451株												
<p>3. 商品を含んでおります。</p>	<p>3. 商品を含んでおります。</p>												
<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,283百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> </tr> </table>	売掛金	36,283百万円	買掛金	2,279	買掛金以外の負債合計	9,220	<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,126百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,153</td> </tr> </table>	売掛金	37,126百万円	買掛金	2,592	預り金	12,153
売掛金	36,283百万円												
買掛金	2,279												
買掛金以外の負債合計	9,220												
売掛金	37,126百万円												
買掛金	2,592												
預り金	12,153												
<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、1,812百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,481百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、1,292百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社4社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、4,373百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関(富士銀行他5行)からの借入金に対し、1,464百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社3社の金融機関からの借入金等に対し、5,085百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社3社の金融機関からの借入金に対し、1,169百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社3社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、809百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。</p>												
	<p>6. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、自己株式相当額23,929百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">579,235百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </table>	売上高	579,235百万円	受取配当金	2,812	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,026	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">582,726百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </table>	売上高	582,726百万円	受取配当金	3,903	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,220																																								
売上高	579,235百万円																																																				
受取配当金	2,812																																																				
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,026																																																				
売上高	582,726百万円																																																				
受取配当金	3,903																																																				
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,220																																																				
2. 商品を含んでおります。	2. 商品を含んでおります。																																																				
3. 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。	3. 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。																																																				
<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">121,645百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">17,908</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">53,374</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">14,244</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,492)</td> </tr> </table>	販売手数料	121,645百万円	荷造発送費	17,908	広告宣伝費	53,374	拡売費及び販促費	14,244	給料手当・賞与	8,836	退職給付費用	1,706	減価償却費	9,948	給料手当・賞与	8,216百万円	退職給付費用	3,339	役員退職慰労引当金繰入額	109	減価償却費	2,361	研究開発費	34,285	(うち、減価償却費	4,492)	<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">124,944百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">17,628</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,290</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,733</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,010</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,727百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,945)</td> </tr> </table>	販売手数料	124,944百万円	荷造発送費	17,628	広告宣伝費	51,290	拡売費及び販促費	13,604	給料手当・賞与	8,733	退職給付費用	1,605	減価償却費	12,010	給料手当・賞与	4,727百万円	退職給付費用	2,836	役員退職慰労引当金繰入額	15	減価償却費	2,454	研究開発費	34,231	(うち、減価償却費	3,945)
販売手数料	121,645百万円																																																				
荷造発送費	17,908																																																				
広告宣伝費	53,374																																																				
拡売費及び販促費	14,244																																																				
給料手当・賞与	8,836																																																				
退職給付費用	1,706																																																				
減価償却費	9,948																																																				
給料手当・賞与	8,216百万円																																																				
退職給付費用	3,339																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	109																																																				
減価償却費	2,361																																																				
研究開発費	34,285																																																				
(うち、減価償却費	4,492)																																																				
販売手数料	124,944百万円																																																				
荷造発送費	17,628																																																				
広告宣伝費	51,290																																																				
拡売費及び販促費	13,604																																																				
給料手当・賞与	8,733																																																				
退職給付費用	1,605																																																				
減価償却費	12,010																																																				
給料手当・賞与	4,727百万円																																																				
退職給付費用	2,836																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																				
減価償却費	2,454																																																				
研究開発費	34,231																																																				
(うち、減価償却費	3,945)																																																				
5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,285百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,231百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																																				
<p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>	機械及び装置	27百万円	工具、器具及び備品 他	154	<p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	土地	186百万円	機械及び装置 他	54																																												
機械及び装置	27百万円																																																				
工具、器具及び備品 他	154																																																				
土地	186百万円																																																				
機械及び装置 他	54																																																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,181百万円	建物他	1,373	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,236百万円	建物他	348																																												
機械及び装置	1,181百万円																																																				
建物他	1,373																																																				
機械及び装置	1,236百万円																																																				
建物他	348																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	71	50	21	1年内	12百万円	1年超	8	合計	21	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	1年内	125百万円	1年超	12	合計	138	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	58	49	8	1年内	8百万円	1年超	-	合計	8	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	1年内	9百万円	1年超	16	合計	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	71	50	21																																														
1年内	12百万円																																																
1年超	8																																																
合計	21																																																
支払リース料	14百万円																																																
減価償却費相当額	14																																																
1年内	125百万円																																																
1年超	12																																																
合計	138																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	58	49	8																																														
1年内	8百万円																																																
1年超	-																																																
合計	8																																																
支払リース料	12百万円																																																
減価償却費相当額	12																																																
1年内	9百万円																																																
1年超	16																																																
合計	25																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	18,641 百万円	21,300 百万円
退職給付引当金	3,816	6,229
未払費用	2,372	1,799
未払事業税	2,420	2,093
土地評価損	806	806
貸倒引当金	-	749
その他	3,521	4,464
繰延税金資産合計	31,576	37,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,272	1,707
圧縮記帳積立金	4,750	4,657
その他	61	67
繰延税金負債合計	9,084	6,431
繰延税金資産の純額	22,491	31,011

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	787.07円	1株当たり純資産額	778.55円
1株当たり当期純利益	84.72円	1株当たり当期純利益	92.25円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	81.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.71円
		なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数30,000,000株、取得価額の総額80,000百万円を限度として取得することを決議しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行	5,370	2,846
		(株)みずほホールディングス	6	1,841
		(株)セブン - イレブン・ジャパン	380	1,561
		東京海上火災保険(株)	1,041	980
		(株)イトーヨーカ堂	125	646
		パームコ ホールディング ベルハット	3,775	593
		摂津製油(株)	1,364	413
		住友信託銀行(株)	712	377
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	0	323
		(株)山形銀行	567	303
		その他(112銘柄)	8,150	2,564
		小計	21,494	12,451
計			21,494	12,451

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	オリックス コマーシャルペーパー	5,000	4,995
		Mitsui & Co. UK plc. ユーロ円建固定 利付債	3,000	3,000
		日本証券金融 コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		スターダム・アセット・ファンディ ング・コーポレーション コマーシャル ペーパー	3,000	2,995
		Morgan Stanley Japan Limited コマ ーシャルペーパー	2,000	1,999
		第819回割引興業債券	1,000	999
		第820回割引興業債券	1,000	999
		第821回割引興業債券	1,000	999
		第822回割引興業債券	1,000	999
		第823回割引興業債券	1,000	998
		第824回割引興業債券	1,000	998
		第825回割引興業債券	1,000	997
		第826回割引興業債券	1,000	996
		第827回割引興業債券	1,000	995
		第828回割引興業債券	1,000	995
		第829回割引興業債券	1,000	994
		第830回割引興業債券	1,000	994
		割引金融債（2銘柄）	1,000	999
		小計	29,000	28,957
	その他有 価証券	転換社債（2銘柄）	30	30
小計		30	30	
投資有価 証券	その他有 価証券	転換社債（2銘柄）	700	709
		小計	700	709
計			29,730	29,697

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,609	37,609
		大和マネー・マネジメント・ファンド	31,763	31,763
		野村マネー・マネジメント・ファンド	17,487	17,487
		ドイチェ・円ポートフォリオ - ドイ チェ・マネープラス	5,000	5,002
		ユーロ公社債 J - 1 ファンド	3,000	2,987
		D K A マネー・マネジメント・ファン ド	1,004	1,004
		日米欧公社債ファンド02-01	1,000	993
	小計	96,864	96,847	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		D K A 公社債投信	4,500	4,545
		新光公社債投信	3,007	3,033
		大和公社債投信	2,000	2,007
	小計	9,507	9,587	
計		106,371	106,435	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	170,025	5,193	682	174,536	114,220	9,027	60,315
構築物	55,081	1,989	663	56,407	44,083	2,007	12,324
機械及び装置	489,555	24,811	17,170	497,196	431,105	23,663	66,090
車両運搬具	2,641	56	254	2,443	2,311	86	131
工具、器具及び備品	48,660	3,832	1,381	51,111	45,184	3,923	5,926
土地	54,576	25	215	54,386	-	-	54,386
建物仮勘定	9,685	33,223	37,940	4,968	-	-	4,968
有形固定資産計	830,226	69,130	58,307	841,049	636,905	38,709	204,144
無形固定資産							
特許権	326	-	326	-	-	-	-
借地権	24	-	-	24	-	-	24
商標権	47,630	1,202	-	48,833	25,937	3,871	22,895
ソフトウェア	23,745	486	297	23,934	22,278	1,387	1,656
その他	311	331	-	643	578	9	65
無形固定資産計	72,039	2,020	624	73,435	48,794	5,268	24,641
長期前払費用	792	5	0	797	677	56	119
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	衣料用洗剤生産設備	3,683百万円
	トナーバインダー生産設備	1,295
建設仮勘定	衣料用洗剤生産設備	2,377
	トナーバインダー生産設備	1,282
	食品工場建設	1,089
	紙おむつ生産設備	866
	食用油生産設備	551
	生理用品生産設備	550

2. 有形固定資産の当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	トナー生産設備売却及び	
	売却に伴う不要機器の除却	1,630
	界面活性剤生産設備設置に伴う	
	不要機器の除却	710
	歯みがき生産設備設置に伴う	
	不要機器の除却	681
	ハウスホールド詰替え製品充填	
	設備統合に伴う不要機器の除却	481

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		85,408	6	-	85,414
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2, 3（株）	(610,826,451)	(9,000)	(11,406,000)	(599,429,451)
	普通株式（注）2（百万円）	85,408	6	-	85,414
	計（株）	(610,826,451)	(9,000)	(11,406,000)	(599,429,451)
	計（百万円）	85,408	6	-	85,414
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（百万円）	108,820	5	-	108,826
	その他（百万円）	53	-	-	53
	計（百万円）	108,873	5	-	108,879
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）4（百万円）	13,369	747	-	14,116
	(任意積立金)（注）5 特別償却準備金（百万円）	3	83	2	84
	圧縮記帳積立金（百万円）	6,715	-	162	6,552
	別途積立金（百万円）	219,799	-	-	219,799
	計（百万円）	239,887	831	165	240,553

（注）1．当期末における自己株式数は、8,757,371株であります。

2．資本金、普通株式数及び株式払込剰余金の当期増加額は、国内転換社債の株式転換によるものであります。

3．普通株式数の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

4．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

5．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	811	1,201	-	86	1,925
役員退職慰労引当金	366	15	-	-	381

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は主に貸倒実績率の低下に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

資金別	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,529
通知預金	3,000
その他	1,186
計	5,716
合計	5,716

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
花王販売(株)	29,271
花王化粧品販売(株)	3,525
幸商事(株)	1,621
昭栄薬品(株)	1,500
昭和興産(株)	1,368
その他	19,624
合計	56,913

(ロ) 滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
57,570	686,281	686,938	56,913	92.3	30

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} \dots\dots \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} \dots\dots \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365 \text{日}}$$

c 製品

事業区分	内容	金額(百万円)
家庭用製品事業	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品、生理用品、紙おむつ、食用油等	18,010
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	1,554
工業用製品事業	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー等	6,315
合計		25,879

d 原材料

事業区分	金額(百万円)
家庭用製品事業	2,113
化粧品(ソフィーナ)事業	336
工業用製品事業	3,011
合計	5,461

e 仕掛品

事業区分	金額(百万円)
家庭用製品事業	3,102
化粧品(ソフィーナ)事業	630
工業用製品事業	3,656
合計	7,389

f 貯蔵品

種別	金額(百万円)
建設工事・修繕用資材	803
販促用貯蔵品	370
研究用貯蔵品	430
用度品他	60
合計	1,664

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式（計37社）	77,327
関連会社株式（計8社）	1,549
合計	78,877

b 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金（計9社）	59,419
合計	59,419

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)吉野工業所	5,137
凸版印刷(株)	2,592
東洋製罐(株)	2,547
ニベア花王(株)	1,606
古林紙工(株)	1,513
その他	40,984
合計	54,381

b 未払費用

区分	金額（百万円）
広告宣伝費（(株)電通、(株)博報堂 他）	20,817
運送費及び倉庫料（日本通運(株) 他）	1,937
販売手数料及び拡売費（花王販売(株) 他）	2,960
賞与（平成13年10月～平成14年3月の従業員未払賞与）	7,426
その他（修繕費、消耗品費、電力・ガス・水道料金他）	12,333
合計	45,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が、名義書換代理人へ支払う単元未満株式の買取手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ(URL <http://www.kao.co.jp/ir/kk/index.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年2月24日 至 平成13年5月23日）平成13年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年5月24日 至 平成13年6月28日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年6月28日 至 平成13年9月27日）平成13年10月2日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

中間会計期間（第96期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年11月16日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年9月28日 至 平成13年12月27日）平成14年1月8日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「[事業の種類別セグメント情報]」の「(注)1. 事業区分の方法」の「(事業区分の方法の変更)」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、従来、中間品を製造する事業のセグメント情報を最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分していたが、当連結会計年度より家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更した。この変更は、会社が業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基づいて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「[事業の種類別セグメント情報]」の「(注)1. 事業区分の方法」の「(事業区分の方法の変更)」に記載の通りである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が花王株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が花王株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。